

第 31 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 社債（額面 ¥ 10,000,000）を ¥ 100 につき ¥ 98 で買い入れ、端数利息 ¥ 50,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- （2） 本社建物の補修工事を行い、その代金 ¥ 1,850,000 は約束手形を振り出して支払った。この代金のうち ¥ 500,000 は改良のための支出と認められ、残りは原状回復のための支出であった。
- （3） 取締役会の決議により、資本準備金 ¥ 5,000,000 を資本金に組み入れ、株式 1,000 株を株主に無償交付した。
- （4） 甲工事（工期は 5 年、請負金額 ¥ 550,000,000、総工事原価見積額 ¥ 473,000,000）は、前期より着工し、工事進行基準を適用している。当期末において、実行予算の見直しを行い、追加の工事原価見積額 ¥ 5,000,000 を認識した。前期の工事原価発生額 ¥ 70,950,000、当期の工事原価発生額 ¥ 72,450,000 であった。当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。
- （5） 過年度において顧客に引き渡した建物について、保証に基づき当期に補修工事を行った。当該補修工事に係る支出額 ¥ 260,000 は小切手で支払った。なお、前期決算において ¥ 580,000 を引当計上している。

（ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 建物	F 建設仮勘定	G 投資有価証券	H 営業外支払手形
J 工事未払金	K 社債	L 修繕引当金	M 完成工事補償引当金
N 資本金	Q 資本準備金	R 完成工事高	S 完成工事原価
T 完成工事補償引当金繰入額	U 社債利息	W 有価証券利息	X 修繕費

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい金額を計算しなさい。

- (1) 自己所有の工事用機械(取得価額 ¥ 5,200,000、減価償却累計額 ¥ 2,800,000)と交換に他社の中古の工事用機械を取得し、交換差金 ¥ 300,000 (は小切手を振り出して支払った。当該中古工事用機械の取得原価は ¥ () である。
- (2) 社債 ¥ 20,000,000 を額面 ¥ 100 につき ¥ 99.8 で買入償還し、端数利息 ¥ 50,000 とともに現金で支払った。このとき、社債償還益は ¥ () である。
- (3) 本店の大阪支店勘定残高は ¥ 2,900 (借方)、大阪支店の本店勘定残高は ¥ 2,360 (貸方) である。決算にあたり、以下の未達事項を整理した結果、本店の大阪支店勘定の残高と大阪支店の本店勘定の残高はそれぞれ ¥ () となり一致した。
- ① 本店は、大阪支店の得意先の完成工事未収入金 ¥ 450 を回収したが、その連絡は大阪支店に未達である。
 - ② 大阪支店から本店に送金した ¥ 250 は未達である。
 - ③ 本店は、大阪支店の負担すべき旅費 ¥ 210 および交際費 ¥ 180 を立替払いしたが、その連絡が大阪支店に未達である。
 - ④ 本店から大阪支店に発送した材料 ¥ 350 は未達である。
- (4) 消費税の会計処理については税抜方式を採用している。期末における仮払消費税 ¥ () および仮受消費税 ¥ 352,000 であるとき、未払消費税は ¥ 86,000 である

< 第3問 >

次の<資料>に基づき、当社の9月の原価計算期間における、A材料の材料費を計算しなさい。なお、単価の決定方法については、解答用紙に指定した各方法によること。

<資料>

9月A材料受払データ

			数量 (kg)	単価 (円)
9月	1日	前月繰越	200	140
	5日	甲建材より仕入	800	190
	9日	No.101 工事へ払出	400	
	12日	乙建材より仕入	400	180
	14日	No.102 工事へ払出	300	
	16日	No.101 工事へ払出	300	
	18日	甲建材より仕入	600	150
	20日	No.102 工事へ払出	500	
	24日	No.103 工事へ払出	100	
	28日	No.101 工事へ払出	150	

< 第4問 >

問1 我が国の『原価計算基準』では、原価は次の4つの本質を有するものとしている。次の文章の（ ）に入れるべき最も適切な用語を下記の<用語群>の中から選び、記号（A～H）で解答しなさい。

1. 原価は、（ ア ）の消費である。
2. 原価は、（ イ ）において作り出された一定の（ ウ ）に転嫁される価値である。
3. 原価は、（ イ ）目的に関連したものである。
4. 原価は、（ エ ）である。原則として偶発的、臨時的な価値の喪失を含めるべきではない。

<用語群>

A 生産	B 経営	C 財務	D 給付
E 市場価値	F 経済価値	G 標準的なもの	H 正常的なもの

問2 次の<資料>に基づき、解答用紙の工事別原価計算表を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月は、No.301 と No.302 の前月繰越工事および当月より着手した No.401 と No.402 の工事を施工し、月末には No.302 と No.401 の工事が完成した。いずれも工事完成基準により収益を認識している。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.301	No.302
材料費	203,000	580,000
労務費	182,000	324,000
外注費	650,000	910,000
経 費	121,000	192,000

(2) 工事間接費配賦差異 ￥2,500 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

(1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり ￥1,500 である。

(2) 当月の直接作業時間

No.301 126 時間 No.302 205 時間 No.401 295 時間 No.402 316 時間

4. 当月に発生した工事直接費 (単位：円)

工事番号	No.301	No.302	No.401	No.402
材料費	414,000	539,000	491,000	562,000
労務費	(資料により各自計算)			
外注費	670,000	873,000	1,296,000	972,000
直接経費	127,000	230,500	170,500	242,000

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。

(2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は ￥81,500,000 である。

(3) 当会計期間の工事間接費予算額は ￥3,260,000 である。

(4) 工事間接費の当月実際発生額は ￥323,000 である。

(5) 工事間接費はすべて経費である。

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
 - ① 決算日に現金 ¥8,500 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日入金として扱われた。
 - ② 消耗品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥13,500 が相手先に未渡しであった。
 - ③ 借入金の利息 ¥1,200 が当座預金から引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。
- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により判明した棚卸減耗 ¥800 を工事原価に算入する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥5,000 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いである。なお、実費との差額 ¥1,200 は現金で返金を受けた。
 - ② ¥27,900 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥28,000
なお、月次原価計算において、月額 ¥2,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用）
取得原価 ¥60,000（前期首取得） 残存価額 ゼロ 耐用年数 4年
償却率 0.500 減価償却方法 定率法
- (5) 仮受金の期末残高 ¥18,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。
- (6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 2,800、現場作業員について ¥ 8,700 である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 241,060 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

(1) 社債（額面¥10,000,000）を¥100につき¥98で買い入れ、端数利息¥50,000とともに小切手を振り出して支払った。

解説

社債を買い入れた → 『投資有価証券』 **資産** の増加
端数利息がある → 『有価証券利息』 **収益** の減少
小切手を振り出して支払った → 『当座預金』 **資産** の減少

『社債を買い入れ、端数利息とともに小切手で支払った』 のですから、
答えの仕訳は、

投資有価証券	〇〇	/	当座預金	〇〇
有価証券利息	〇〇	/		

という形になります。

勘定科目群に『社債利息』がありますが、これと間違えないようにしましょう。
『社債利息』は、社債を発行した側が支払う利息（**費用**の勘定科目）です。

『有価証券利息』が**収益**であることに違和感がある方もおられるのではないでしようか。

収益のホームポジションは貸方ですので、

「端数利息が発生しているため、その分だけ**収益**が減った」と考えてみれば、
分かりやすいと思います。

- (2) 本社建物の補修工事を行い、その代金 ¥ 1,850,000 は約束手形を振り出して支払った。この代金のうち ¥ 500,000 は改良のための支出と認められ、残りは原状回復のための支出であった。

解説

約束手形を振り出して支払った	→	『営業外支払手形』	負債	の増加
改良のための支出	→	『建物』	資産	の増加
原状回復のための支出	→	『修繕費』	費用	の発生

「改良のための支出」は、元々の建物を改良して、その価値を高めるということです。『建物』勘定で処理します。

「原状回復のための支出」は、元々の状態に戻すための支出なので、『修繕費』勘定で処理します。

- (3) 取締役会の決議により、資本準備金 ¥ 5,000,000 を資本金に組み入れ、株式 1,000 株を株主に無償交付した。

解説

資本準備金を資本金に組み入れた	→	『資本準備金』	純資産	の減少
		『資本金』	純資産	の増加

「株式 1,000 株を株主に無償交付した」という部分で難しく感じられたかもしれませんが、ここは解答に全く関係ありません。

(4) 甲工事(工期は5年、請負金額 ¥ 550,000,000、総工事原価見積額 ¥ 473,000,000) は、前期より着工し、工事進行基準を適用している。当期末において、実行予算の見直しを行い、追加の工事原価見積額 ¥ 5,000,000 を認識した。前期の工事原価発生額 ¥ 70,950,000、当期の工事原価発生額 ¥ 72,450,000 であった。当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

解説

$$\begin{aligned}\text{前期の工事進捗率} &= \text{前期工事原価発生額} \div \text{総工事原価見積額} \\ &= ¥ 70,950,000 \div ¥ 473,000,000 \\ &= 0.15\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{前期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{前期の工事進捗率} \\ &= ¥ 550,000,000 \times 0.15 \\ &= ¥ 82,500,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の工事進捗率} &= (\text{前期と当期の工事原価発生額}) \div \text{変更後総工事原価見積額} \\ &= (¥ 70,950,000 + ¥ 72,450,000) \div ¥ 478,000,000 \\ &= 0.3\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{当期進捗率} - \text{前期完成工事高} \\ &= ¥ 550,000,000 \times 0.3 - ¥ 82,500,000 \\ &= ¥ 82,500,000\end{aligned}$$

「完成工事高に関する仕訳を示しなさい」ですから、答えの仕訳は、

$$\underline{\text{完成工事未収入金} \quad \text{〇〇} \quad / \quad \text{完成工事高} \quad \text{〇〇}}$$

という形になります。

(5) 過年度において顧客に引き渡した建物について、保証に基づき当期に補修工事を行った。当該補修工事に係る支出額 ¥ 260,000 は小切手で支払った。なお、前期決算において ¥ 580,000 を引当計上している。

解説

「小切手で支払った」 → 『当座預金』 **資産** の減少

「引当金を計上している」 → 『完成工事補償引当金』 **負債** の減少

引当金が計上されているので、これを取り崩して処理します。

< 第2問の解説 >

- (1) 自己所有の工事用機械(取得価額 ¥ 5,200,000、減価償却累計額 ¥ 2,800,000)と交換に他社の中古の工事用機械を取得し、交換差金 ¥ 300,000 (は小切手を振り出して支払った。当該中古工事用機械の取得原価は ¥ () である。

解説

機械の取得原価を求める問題ですので、
「この機械を取得するために、いくら支払ったのか？」
を考えてみましょう。

本問の場合、

①自己所有の機械 (帳簿価額 ¥ 5,200,000 - ¥ 2,800,000 = ¥ 2,400,000)

②交換差金 ¥ 300,000

の2つを支払っているわけですから、当該機械の取得原価は、

$$¥ 2,400,000 + ¥ 300,000 = ¥ 2,700,000$$

となります。

- (2) 社債 ¥ 20,000,000 を額面 ¥ 100 につき ¥ 99.8 で買入償還し、端数利息 ¥ 50,000 とともに現金で支払った。このとき、社債償還益は ¥ () である。

解説

以前に社債を発行して、¥ 20,000,000 を得ていた。
この ¥ 20,000,000 はいずれ返還しなければならないのだが、
これを「額面 ¥ 100 につき ¥ 99.8 で買入償還した」ということは、

$$¥ 20,000,000 \times (\text{¥ } 99.8 / \text{¥ } 100) = ¥ 19,960,000$$

本来、¥ 20,000,000 返還すべきところが、¥ 19,960,000 で済んだ。
ということです。

つまり、¥ 20,000,000 - ¥ 19,960,000 = ¥ 40,000 の利益が出ており、
これが求める社債償還益となります。

ちなみに、端数利息 ¥ 50,000 は、社債利息勘定に計上するもので、社債償還益の
計算には全く関係ありません。

(3) 本店の大阪支店勘定残高は¥2,900(借方)、大阪支店の本店勘定残高は¥2,360(貸方)である。決算にあたり、以下の未達事項を整理した結果、本店の大阪支店勘定の残高と大阪支店の本店勘定の残高はそれぞれ¥()となり一致した。

- ① 本店は、大阪支店の得意先の完成工事未収入金¥450を回収したが、その連絡は大阪支店に未達である。
- ② 大阪支店から本店に送金した¥250は未達である。
- ③ 本店は、大阪支店の負担すべき旅費¥210および交際費¥180を立替払いしたが、その連絡が大阪支店に未達である。
- ④ 本店から大阪支店に発送した材料¥350は未達である。

解説

落ち着いて、順番に見ていきましょう。

まず、調整前はこうですね。

本店の大阪支店勘定		大阪支店の本店勘定	
調整前	2,900	調整前	2,360

- ① 本店は、大阪支店の得意先の完成工事未収入金¥450を回収したが、その連絡は大阪支店に未達である。

大阪支店の仕訳 : 本店 450 / 完成工事未収入金 450

- ② 大阪支店から本店に送金した¥250は未達である。

本店の仕訳 : 現金 250 / 大阪支店 250

- ③ 本店は、大阪支店の負担すべき旅費¥210および交際費¥180を立替払いしたが、その連絡が大阪支店に未達である。

大阪支店の仕訳 : 旅費交通費 210 / 本店 390
交際費 180 /

④ 本店から大阪支店に発送した材料 ¥ 350 は未達である。

大阪支店の仕訳 ： 材料 350 ／ 本店 350

以上の結果をTフォームに書き加えると、こうなります。

本店の大阪支店勘定				大阪支店の本店勘定			
調整前	2,900	②	250	①	450	調整前	2,360
						③	390
						④	350

それぞれの勘定残高は、

本店の大阪支店勘定

$$2,900 - 250 = ¥ 2,650$$

大阪支店の本店勘定

$$(2,360 + 390 + 350) - 450 = ¥ 2,650$$

となり、¥ 2,650 で一致します。

(4) 消費税の会計処理については税抜方式を採用している。期末における仮払消費税 ¥ () および仮受消費税 ¥ 352,000 であるとき、未払消費税は ¥ 86,000 である

解説

仮に払った金額 ¥ ? が、仮に貰った金額 ¥ 352,000 よりも少なかったので、¥ 86,000 払わないといけない。ということですね。

したがって答えは、

$$¥ ? = ¥ 352,000 - ¥ 86,000 = ¥ 266,000 \text{ となります。}$$

< 第3問の解説 >

落ち着いて、順番に見ていきましょう。

			数量 (kg)	単価 (円)
9月	1日	前月繰越	200	140
	5日	甲建材より仕入	800	190
	9日	No.101 工事へ払出	400	
	12日	乙建材より仕入	400	180
	14日	No.102 工事へ払出	300	
	16日	No.101 工事へ払出	300	
	18日	甲建材より仕入	600	150
	20日	No.102 工事へ払出	500	
	24日	No.103 工事へ払出	100	
	28日	No.101 工事へ払出	150	

■先入先出法の場合

1日	:	材料費	0	在庫	200kg @140
5日	:	材料費	0	在庫	200kg @140 、 800 kg @190
9日	:	材料費	$(200 \times 140) + (200 \times 190) = 66,000$		
		在庫	600 kg	@190	
12日	:	材料費	66,000	在庫	600 kg @190 、 400kg @180
14日	:	材料費	$66,000 + (300 \times 190) = 123,000$		
		在庫	300 kg	@190 、 400kg @180	
16日	:	材料費	$123,000 + (300 \times 190) = 180,000$		
		在庫	400kg	@180	
18日	:	材料費	180,000	在庫	400kg @180 、 600kg @150
20日	:	材料費	$180,000 + (400 \times 180) + (100 \times 150) = 267,000$		
		在庫	500kg	@150	
24日	:	材料費	$267,000 + (100 \times 150) = 282,000$		
		在庫	400kg	@150	
28日	:	材料費	$282,000 + (150 \times 150) = 304,500$		
		在庫	250kg	@150	

			数量 (kg)	単価 (円)
9 月	1 日	前月繰越	200	140
	5 日	甲建材より仕入	800	190
	9 日	No.101 工事へ払出	400	
	12 日	乙建材より仕入	400	180
	14 日	No.102 工事へ払出	300	
	16 日	No.101 工事へ払出	300	
	18 日	甲建材より仕入	600	150
	20 日	No.102 工事へ払出	500	
	24 日	No.103 工事へ払出	100	
	28 日	No.101 工事へ払出	150	

■移動平均法の場合

1 日	:	材料費	0	在庫	200kg @140
5 日	:	材料費	0		
		在庫	$200 + 800 = 1,000 \text{ kg}$ $\{(200 \times 140) + (800 \times 190)\} \div (200 + 800) = @180$		
9 日	:	材料費	$400 \times 180 = 72,000$		
		在庫	600 kg @180		
12 日	:	材料費	72,000		
		在庫	$600 + 400 = 1,000 \text{ kg}$ $\{(600 \times 180) + (400 \times 180)\} \div (600 + 400) = @180$		
14 日	:	材料費	$72,000 + (300 \times 180) = 126,000$		
		在庫	700 kg @180		
16 日	:	材料費	$126,000 + (300 \times 180) = 180,000$		
		在庫	400kg @180		
18 日	:	材料費	180,000		
		在庫	$400 + 600 = 1,000 \text{ kg}$ $\{(400 \times 180) + (600 \times 150)\} \div (400 + 600) = @162$		
20 日	:	材料費	$180,000 + (500 \times 162) = 261,000$		
		在庫	500kg @162		
24 日	:	材料費	$261,000 + (100 \times 162) = 277,200$		
		在庫	400kg @162		
28 日	:	材料費	$277,200 + (150 \times 162) = $		301,500
		在庫	250kg @162		

			<u>数量 (kg)</u>	<u>単価 (円)</u>
9 月	1 日	前月繰越	200	140
	5 日	甲建材より仕入	800	190
	9 日	No.101 工事へ払出	400	
	12 日	乙建材より仕入	400	180
	14 日	No.102 工事へ払出	300	
	16 日	No.101 工事へ払出	300	
	18 日	甲建材より仕入	600	150
	20 日	No.102 工事へ払出	500	
	24 日	No.103 工事へ払出	100	
	28 日	No.101 工事へ払出	150	

■総平均法の場合

まず、仕入の部分だけを見て単価を計算します。

$$\{(200 \times 140) + (800 \times 190) + (400 \times 180) + (600 \times 150)\} \div (200 + 800 + 400 + 600) \\ = @171$$

次に、払出の部分を見て、材料費を計算します。

$$(400 + 300 + 300 + 500 + 100 + 150) \times 171 = \textbf{299,250}$$

< 第4問の解説 >

問1 我が国の『原価計算基準』では、原価は次の4つの本質を有するものとしている。次の文章の（ ）に入れるべき最も適切な用語を下記の<用語群>の中から選び、記号（A～H）で解答しなさい。

1. 原価は、（ ア ）の消費である。
2. 原価は、（ イ ）において作り出された一定の（ ウ ）に転嫁される価値である。
3. 原価は、（ イ ）目的に関連したものである。
4. 原価は、（ エ ）である。原則として偶発的、臨時的な価値の喪失を含めるべきではない。

<用語群>

A 生産	B 経営	C 財務	D 給付
E 市場価値	F 経済価値	G 標準的なもの	H 正常的なもの

解説

1. 原価は、（ 経済価値 ）の消費である。
2. 原価は、（ 経営 ）において作り出された一定の（ 給付 ）に転嫁される価値である。
3. 原価は、（ 経営 ）目的に関連したものである。
4. 原価は、（ 正常的なもの ）である。原則として偶発的、臨時的な価値の喪失を含めるべきではない。

これはそのまま覚えてしまいましょう。

『原価計算基準』はネットで検索すれば全文を読むことができますので、一度、目を通しておくことをお勧めします。

問 2

順番に資料を見ながら、解答欄を埋めていきます。

■資料 2 (1) より、

$$\begin{aligned}\text{No.301 の月初未成工事原価} &= 203,000 + 182,000 + 650,000 + 121,000 \\ &= 1,156,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{No.302 の月初未成工事原価} &= 580,000 + 324,000 + 910,000 + 192,000 \\ &= 2,006,000\end{aligned}$$

工事別原価計算表 (単位 : 円)

摘 要	No.301	No.302	No.401	No.402	計
月初未成工事原価	1,156,000	2,006,000	—	—	3,162,000
当月発生工事原価					
材 料 費					
労 務 費					
外 注 費					
直 接 経 費					
工事間接費					
当月完成工事原価	—			—	
月末未成工事原価		—	—		

■資料 3 より

$$\text{No.301 の労務費} = 126 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 189,000$$

$$\text{No.302 の労務費} = 205 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 307,500$$

$$\text{No.401 の労務費} = 295 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 442,500$$

$$\text{No.402 の労務費} = 316 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 474,000$$

この計算結果と資料 4 より

工事別原価計算表 (単位 : 円)

摘 要	No.301	No.302	No.401	No.402	計
月初未成工事原価	1,156,000	2,006,000	—	—	3,162,000
当月発生工事原価					
材 料 費	414,000	539,000	491,000	562,000	2,006,000
労 務 費	189,000	307,500	442,500	474,000	1,413,000
外 注 費	670,000	873,000	1,296,000	972,000	3,811,000
直 接 経 費	127,000	230,500	170,500	242,000	770,000
工事間接費					
当月完成工事原価	—			—	
月末未成工事原価		—	—		

■資料 5 より工事間接費を求めます。

(1) より、直接原価基準による予定配賦法を採用 とあるので、まずは各工事の直接原価を求めておきます。

No.301 の直接原価	=	414,000 + 189,000 + 670,000 + 127,000	=	1,400,000
No.302 の直接原価	=	539,000 + 307,500 + 873,000 + 230,500	=	1,950,000
No.401 の直接原価	=	491,000 + 442,500 + 1,296,000 + 170,500	=	2,400,000
No.402 の直接原価	=	562,000 + 474,000 + 972,000 + 242,000	=	2,250,000

(2) より、直接原価の総発生見込額は ¥ 81,500,000

(3) より、工事間接費予算額は ¥ 3,260,000

ということは、

「直接原価 ¥ 81,500,000 に対して、工事間接費は ¥ 3,260,000 とする。」ということなので、

例えば No.301 の工事間接費を求めるときは、

「No.301 の直接原価の合計 ¥ 1,400,000 に対して、工事間接費はいくらか？」を計算すればいいということになります。

つまり、

「¥ 81,500,000 に対して ¥ 3,260,000 なら、¥ 1,400,000 に対してはいくらか？」という計算です。

数式にすると、

$$81,500,000 : 3,260,000 = 1,400,000 : ?$$

$$81,500,000 \times ? = 3,260,000 \times 1,400,000$$

$$? = (3,260,000 \times 1,400,000) \div 81,500,000$$

$$? = (3,260,000 \div 81,500,000) \times 1,400,000$$

$$? = 0.04 \times 1,400,000$$

$$? = 0.04 \times \text{各工事の直接原価}$$

という式が作られます。

これにより、各工事の工事間接費は、

$$\text{No.301 の工事間接費} = 0.04 \times 1,400,000 = 56,000$$

$$\text{No.302 の工事間接費} = 0.04 \times 1,950,000 = 78,000$$

$$\text{No.401 の工事間接費} = 0.04 \times 2,400,000 = 96,000$$

$$\text{No.402 の工事間接費} = 0.04 \times 2,250,000 = 90,000$$

以上より、工事別原価計算表は、以下のように完成します。

工事別原価計算表

(単位：円)

摘 要	No.301	No.302	No.401	No.402	計
月初未成工事原価	1,156,000	2,006,000	—	—	3,162,000
当月発生工事原価					
材 料 費	414,000	539,000	491,000	562,000	2,006,000
労 務 費	189,000	307,500	442,500	474,000	1,413,000
外 注 費	670,000	873,000	1,296,000	972,000	3,811,000
直 接 経 費	127,000	230,500	170,500	242,000	770,000
工事間接費	56,000	78,000	96,000	90,000	320,000
当月完成工事原価	—	4,034,000	2,496,000	—	6,530,000
月末未成工事原価	2,612,000	—	—	2,340,000	4,952,000

■配賦差異の計算

資料 5 の (4) より、当月実際発生額は ¥ 323,000 とあります。

先の計算では、工事間接費の合計は ¥ 320,000 でした。

つまり、「¥ 320,000 で済むと思っていたら、実際には ¥ 323,000 も必要だった。」
ということですから、 $¥ 323,000 - ¥ 320,000 = ¥ 3,000$ の不利（借方）差異が発生しています。

さらに、資料 2 の (2) より、¥ 2,500 の借方残高がすでにあるということなので、
工事間接費配賦差異の月末残高は、 $¥ 2,500 + ¥ 3,000 =$ ¥ 5,500 の借方残高
となります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 決算日に現金 ¥ 8,500 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日入金として扱われた。
 - ② 消耗品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥ 13,500 が相手先に未渡しであった。
 - ③ 借入金の利息 ¥ 1,200 が当座預金から引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。

① については、銀行側が処理することなので修正不要です。

② は、小切手の振り出しを取り消す処理をします。

当座預金 13,500 / 未払金 13,500

③ は、まだ処理していなかったということなので、普通に処理します。

支払利息 1,200 / 当座預金 1,200

(2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により判明した棚卸減耗 ¥ 800 を工事原価に算入する。

『材料貯蔵品』の棚卸減耗が判明した	→	『材料貯蔵品』の減少
工事原価に算入する	→	『未成工事支出金』の増加

未成工事支出金	800	／	材料貯蔵品	8000
---------	-----	---	-------	------

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① ¥ 5,000 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いである。なお、実費との差額 ¥ 1,200 は現金で返金を受けた。
- ③ ¥ 27,900 は法人税等の中間納付額である。

① について

旅費交通費	3,800	／	仮払金	5,000
現金	1,200	／		

② については (10) を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

①機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥28,000

なお、月次原価計算において、月額￥2,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

②備品（本社用）

取得原価 ￥60,000（前期首取得） 残存価額 ゼロ 耐用年数 4 年
償却率 0.500 減価償却方法 定率法

① について

「月額￥2,500 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、
 $¥2,500 \times 12 \text{ か月} = ¥30,000$ を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は￥28,000 なので、差額の￥2,000、減らしておきます。

機械装置減価償却累計額 2,000 / 未成工事支出金 2,000

② について

定率法での減価償却なので、

減価償却費 = (取得原価－備品減価償却累計額) × 償却率
= (60,000－30,000) × 0.5 = 15,000

減価償却費 15,000 / 備品減価償却累計額 16,000

(5) 仮受金の期末残高￥18,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

何だか分からないけど、￥18,000 受け取ったということで、

現金など 18,000 / 仮受金 18,000

という仕訳をしていたということなので、適正な勘定科目でこれを取り消す仕訳をします。

仮受金 18,000 / 完成工事未収入金 18,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、(5)の仕訳もふまえて、

$$\begin{aligned} &『受取手形』 + 『完成工事未収入金』 \\ &= ¥43,000 + ¥425,000 - ¥18,000 = ¥450,000 \end{aligned}$$

この1.2%ですから、 $¥450,000 \times 1.2\% = ¥5,400$ を計上します。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥4,500 ありますので、整理仕訳は、 $¥5,400 - ¥4,500 = ¥900$

$$\frac{\text{貸倒引当金繰入額 } 900}{\text{貸倒引当金 } 900}$$

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。

完成工事高は、¥7,630,000 なので、

$$7,630,000 \times 0.2\% = ¥15,260 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥14,500 計上されていますので、差額の、 $¥15,260 - ¥14,500 = ¥760$ 追加計上します。

$$\frac{\text{未成工事支出金 } 760}{\text{完成工事補償引当金 } 760}$$

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥2,800、現場作業員について ¥8,700 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \text{退職給付引当金繰入額} & 2,800 & \text{退職給付引当金 } 2,800 \\ \text{未成工事支出金} & 8,700 & \text{退職給付引当金 } 8,700 \end{array}$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥241,060 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	266,400	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (2)	800		
整理事項 (7)	760		
整理事項 (8)	8,700		

ここで、次期繰越額が¥241,060 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	266,400	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (2)	800		
整理事項 (7)	760	完成工事原価	33,600
整理事項 (8)	8,700		
		次期繰越	241,060

差額の¥33,600 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 33,600 / 未成工事支出金 33,600

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥7,637,800

総費用 = ￥7,469,800

税引前当期純利益 = 総収益 - 総費用 = ￥168,000

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%
= 168,000 × 30%
= 50,400

税額が￥50,400 と確定しました。

このうち、決算整理事項（3）より、￥27,900 はすでに支払っていますので、
50,400 - 27,900 = ￥22,500 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	50,400	／	仮払金	27,900	
			／	未払法人税等	22,500

以上の結果から、￥117,600 の当期純利益が計上されます。